

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01030213-01-275
基本事業：	05	地域における子育て支援の推進	担当部	こども部
基本事業の成果指標	子育てサロンの実施回数		担当課	こども政策課
			担当係	こども政策担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成29年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもおよびその保護者、妊娠している方</li> <li>地域の子育て支援を実施する支援者（行政区や地域住民）</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>保育士資格を持つ会計年度任用職員1人を子育て支援コーディネーターとして、本庁（こども政策課内）に配置しています。</li> <li>子育てコーディネーターが保育所などの子育て支援機関や、地域サロンなどに出向き、子育て家庭からの各種相談に応じつつ、子育て支援にかかる情報収集を行います。</li> <li>相談対応は必要に応じて3拠点会議などを通じて情報を共有し、こども家庭センター、地域子育て支援拠点などと連携しながら行います。</li> <li>収集した情報については、あそび場情報、パンフレット、チラシ、HPなどにまとめ、子育て家庭や支援者などに提供しています。</li> <li>地域サロンの主催者などを集めた会議を開催し、子育て支援関係機関同士の連携・協働の体制をつくっています。</li> <li>【根拠法令】子ども・子育て支援法</li> <li>【補助金】子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業費補助金）（国2/3 県1/6 市1/6）</li> </ul>						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども又はその保護者にとって身近な場所で、教育・保育・保険その他の子育て支援の情報提供や、相談対応を受けることで、子育ての不安や負担感が軽減されています。</li> <li>子育て支援関係機関と地域の子育て支援資源の情報を共有するなど、連携・協働の体制がつけられています。</li> </ul>									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
相談延べ件数（年間）		件	2,044	2,957	2,957	2,957			2,957
5. コスト									
事業費	計	千円	3,067	3,969	4,432	4,659			
	国	千円	2,044	2,645	2,954	3,106			
	県	千円	511	661	738	776			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	512	663	740	777			
正職員人工数		人工	0.4	0.3	0.3				
正職員人件費		千円	3,126	2,407	2,514				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	6,193	6,376	6,946	4,659			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	<p>&lt;現状&gt; 相談件数が増加しています。</p> <p>&lt;原因&gt; 地域主催のサロンの開設に向けた支援として、人材紹介や団体間のつなぎを行ったことにより、市内で2か所の地域サロンが新規に開設されています。また、子育て支援コーディネーターによる訪問先を増やしたこともあり、相談件数の増加に繋がっています。</p> <p>&lt;その他&gt; 各種子育て支援事業についてアウトリーチ方式で情報を提供する重要な事業であり、子育て世帯のニーズに応じて幅広く情報を提供できるよう、地域サロン訪問や担当職員の研修などを通じて、本事業を充実化していく必要があります。</p>								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	あり	地域の子育て支援者の増加や、コミュニティの活性化のためにも、地域で活動している方たちが継続して子育て支援活動ができる協力体制の確保や支援策が必要です。 そのため、地域で活動している子育てサロンやサークルなどを訪問し、サロン主催者等への活動の助言や相談対応を行う他、ボランティア人材や、地域サロン相互の連携推進のための交流会を開催しています。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性 維持 見直し 廃止 事業終了						
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域子育て支援拠点と地域の子育てサロンが交流できるように、利用者支援事業として地域に働きかけていきます。双方の連携が強化されることで、遊びの場の充実を図ることができます。</li> <li>子育てサロンの回数を増やすため、地域の子育てサロンと連携しながら、利用者支援事業としても子育てサロンを開催するよう検討していきます。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>赤ちゃんの駅については、利用者支援事業に係る補助金を活用し、積極的な事業推進に取り組んでいます。例年は3か所程度の増加を目指していましたが、R7年度は6か所増を目標として設定し、各公共施設、公民館、その他民間施設に対して登録を働きかけます。</li> </ul>						
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
子ども・子育て支援法第59条第1号に基づく事業。 子育て家庭などのニーズに応じた支援を自ら適切に選択することは容易でないため、当事者目線で寄り添い型の支援が有効な手段となっています。 筑紫野市では平成29年4月から事業を開始しています。			<ul style="list-style-type: none"> <li>R6年度から本事業に赤ちゃんの駅事業を統合しています。</li> <li>R7年度から地域子育て相談機関としても位置付けしてまいります。</li> </ul>						